

ケニアにおける都市屋外小規模事業

——雇用統計による都市類型化の試み——

うえ だ げん
上 田 元

- I 問題設定
- II 都市化の概略と開発計画における各都市の位置づけ
- III 雇用統計資料の性格
- IV 分析
- V 今後の議論に向けて

I 問題設定

——中小都市と屋外小規模事業——

発展途上国の都市開発論は、これまで大都市中心であった。大都市は、1960年代には輸入代替工業化による全国開発の拠点として、70年代に入ると都市・雇用問題が深刻になるなかで注目されたインフォーマル・セクター（以下、ISと略記）が大量かつ広範に展開する場として、重視されてきた。中小都市はこうした関心から外れがちだったが、近年、開発における人口5000～10万人程度の都市の役割が注目され、比較研究も公にされるようになってきた^(注1)。

中小都市は、輸入代替工業化や大企業誘致の成長拠点戦略の見直しを通して注目されるようになったといってよい。これらの戦略は、農産物に対して工業製品の国内価格を上昇させ、また為替レートの過大評価を通して農産物の輸出収入を目減りさせることによって、農村を犠牲にする傾向があった。この点の反省から、農村人口に直に接する中小都市が、そこでの農業や地元資源を基盤と

する小規模な IS 事業と関連づけられるかたちで重視されるようになったのである。また、社会基盤を均衡発展させて首位都市への人口移動を抑制するといった見地からも、中小都市の役割は今後も重要となるであろう。

農村人口が約8割を占めるケニアでも、中小都市開発と小規模 IS 事業開発が最近結びつけられて、実際に重要課題となっている。だが中小都市も小規模事業も、その実態はこれまで充分明らかにはされてはいない。本稿は、こうした不足を補うために、ケニアにおける小規模 IS 事業について、小都市にいたるまで基本的展望を提示することを目的とする。以下では、後述するように、資料の性格に配慮して「屋外小規模事業」という言葉を用いる。これは、IS と呼ばれてきたものと大部分重なりあはずである。IS の定義は、事業単当たりからの従業者数で上限を設けるものから、これを下位部門に分解したり、雇用関係を重視する試みまで、さまざまになされてきたが、概念上も実際上も不完全である^(注2)。したがって、一般論の展開や引用の場合には「IS」の用語を使うが、こうした議論の細部に立ち入ることはここでは控える。

本稿では、まず、ケニアにおける都市化と都市開発構想を概観する（第II節）。次に、使用する雇用統計（1978～82年）の性格を検討する（第III節）。そして、この統計を分析して次の点を論じる（第

IV節)。第1に、屋外小規模事業の特徴から各都市の類型化を試み、情報を整理するとともに、都市間比較の枠を与える。第2に、都市人口規模と屋外小規模事業の関連を、いくつかの仮説を参照しながら検討する。第3に、屋外小規模事業の業種別構成比を、業種の細分類に基づいて概観する。

ケニアは、内容に後述する限界はあるものの、統計報告によって中小都市の分析が可能な、アフリカにおける数少ない国である。反面、本稿は屋外小規模事業就業者数に基づくマクロな分析であり、個々の都市の経済構造を詳述することはできない。量が少ないうえに、人口増加や経済と土地所有との関連、地元農業生産の性格、信用供与、地元政治構造などの重要な側面を欠いてきた途上国の中小都市研究の欠点を^(注3)、本稿も共有することになるが、ケニアにおける都市屋外小規模事業の実状に少しでもせまってみたい。

サハラ以南のアフリカにおける大都市では、都市労働力人口の大体40~60%がISに就業しているといわれるが、地域差もある^(注4)。西アフリカでは、植民地化以前から都市手工業が発達し、これが現在でも都市経済において重要であるため、比較的詳細なIS調査が蓄積されてきた。反対に、南部アフリカは主に南アフリカ向けの労働予備軍経済圏にあり、都市行商などは存在するが、ISは無視できる程度のものという。他方、東アフリカの都市では、土地利用制限法や都市計画が植民地期に厳格に施行されたために、独立後の現在、ISは出現・形成期にあるとされており、ケニアでもそうした展開を経ている。

ケニア政府は、1972年にILO雇用ミッションの報告書が雇用・貧困問題の解決へ向けてIS奨励を提言して以来^(注5)、ISないし屋外小規模事

業に注目してきた。しかし、ILOが推奨した取締や免許制の緩和、操業環境の改善、信用供与などはなかなか進展していない^(注6)。政府は、1986年に中期的経済展望を示した議会文書が刊行された後に^(注7)、IS奨励に積極的となり、現モイ大統領(Daniel Toroitich arap Moi)がナイロビの1街区カムクンジ(Kamukunji)にIS金属加工の作業場建設を命令するなどの動きもみられた。そして1989~93年の第6次開発計画では、ISという用語と内容が重複するかたちで、従業員50人以下、総売上高500万ケニアシリング以下の事業体を「小規模およびジュア・カリ事業」(jua kali: スワヒリ語で「暑い陽」、すなわち「屋外」の意)と呼び、この期間の労働力の増加分の大部分をこの部門で吸収するシナリオを描いている^(注8)。行政合理化や、教育・保健をはじめとする政府支出の抑制と民間部門の役割への期待を基調とするこの計画のなかで、政府は基本的にはこの部門に自助を求めているが、免許発行の簡素化や基準緩和、都市基盤整備などを通して、これを直接援助する必要をうたった^(注9)。しかし、こうした屋外小規模事業のなかでも行商などの業種は、依然として都市当局による取締を受けている^(注10)。

このように政府の政策は二面的であり、それが都市屋外小規模事業の実態にも反映されているだろう。しかし、本稿では、まずこの部門についてえられる基本的情報を整理するのが主な課題である。

(注1) たとえば、Mathur, Om Prakash 編, *The Role of Small Cities in Regional Development: Selected Case Studies from Developing Countries*, 名古屋, UN Centre for Regional Development, 1984年/Mathur, Om Prakash; Caroline O.N. Moser 編, 特集 "The Urban Informal Sector," *Regional Development Dialogue*, 第5巻第2号, 1984年秋/

Hardoy, Jorge E.; David Satterthwaite 編, *Small and Intermediate Urban Centres: Their Role in Regional and National Development in the Third World*, ロンドン, Hodder and Stoughton, 1986年。

(注2) Richardson, Harry W., "The Role of the Urban Informal Sector: An Overview," Mathur; Moser 編, 前掲特集所収, 3~40ページ/Haan, H., *Urban, Informal Sector Information: Needs and Methods*, ジュネーブ, International Labour Organisation, 1989年など参照。

(注3) Hardoy, Jorge E.; David Satterthwaite, "Why Small and Intermediate Urban Centres?" Hardoy; Satterthwaite 編, 前掲書所収, 1~17ページ。

(注4) International Labour Organisation, *Jobs and Skills Programme for Africa, Informal Sector in Africa*, アジスアベバ, 1985年, 13~16ページ。

(注5) International Labour Organisation, *Employment, Incomes and Equality: A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*, ジュネーブ, 1972年。

(注6) Ghai, D.; M. Godfrey; F. Lisk, *Planning for Basic Needs in Kenya: Performance, Policies and Prospects*, ジュネーブ, International Labour Organisation, 1979年, 115~121ページ。

(注7) Republic of Kenya, *Sessional Paper No. 1 of 1986 on Economic Management for Renewed Growth*, ナイロビ, 1986年。

(注8) 総売上高は, 明記されていないが, 年間についてであろう。政府はこの部門を次のように特徴づけている。(1)参入・撤退容易, (2)起業・操業に必要な資本の少なさ, (3)地元資源と再生資源への依存, (4)家族所有, (5)採用容易な単純な技術の使用, (6)労働集約的な生産技術, (7)主に公的学校教育制度の外における低費用での技術習得, (8)非常に競争的な市場条件のもとで操業する能力。Republic of Kenya, *Development Plan 1989-1993*, ナイロビ, 1989年, 164ページ。なお, ジュア・カリ管轄省である技術訓練・応用技術省は, 「ジュア・カリ」について次の定義を試みている。すなわち「組織立てられていない経済 (non-structured economy) において, 自営, 家族事業, 単独事業, 共同経営そして独立の個人労働に従事している, 構成員9人までの小規模事業体」であり, これには製造業だけでなく修理などのサービスや通商も含まれる。Min-

istry of Technical Training and Applied Technology, Jua Kali Development Programmes Section, *A Brief on the Status of Jua Kali Development Programmes*, ナイロビ, 1989年, 1ページ。しかし, 担当官によれば, 都市屋外小規模事業のうち行商活動などは, 将来にわたり継続して営まれることが少ないとみなされて, 「ジュア・カリ」として振興する対象とされていないという(1991年3月14日の聴取による)。また, 「ジュア・カリ」とはいても, ある程度の恒久性のある作業場をもつ場合も多い。

(注9) 政府は, 1989年以降, 個々のジュア・カリ職人と技術訓練・応用技術省の仲介をする「ジュア・カリ組合」(Jua Kali Associations)を, 職人が自発的に組織することを奨励している。この組織は通常の団体と同じく, 法務長官の事務所に登録される。なかには, 作業用地を政府から無償で借り受けている組合もある。

(注10) 行商と都市行政の葛藤については, 拙稿「途上国都市の行商問題——ナイロビの経験——」(『地理』第35巻第9号 1990年9月)において論じた。

II 都市化の概略と開発計画における各都市の位置づけ

ケニアでは, 人口2000以上の集落が都市 (urban centre) と定義される。1963年の独立以降, それまで規制されていた農村から都市への移住にはずみがついて, 都市人口は急増する(第1表)。さらに, 行政区域の拡大によって, 大都市だけでなく, 人口2万~10万規模の都市数が増加した(注1)。1970年代の年平均人口増加率は, 3大都市については, ナイロビ, モンバサ (Mombasa) で7倍前後, キスム (Kisumu) で5倍前後なのに対して, その他の中小都市全体をみると約10倍である(注2)。これに伴い, 3大都市が全都市人口に占める割合は, 1962年の70数%から79年には57%に減少したが, これらの大都市と中小都市との差は, いまだ歴然としている。

第1表 ケニアにおける都市化の推移（1962～88年）

都市規模(人)	都市数（総都市人口に占める割合：％）			
	1962	1969	1979	1988 ¹⁾
ナイロビ（首都）	1(45.9)	1(47.2)	1(35.7)	1(34.3)
100,000～	1(24.0)	1(22.9)	2(21.3)	3(20.6)
20,000～99,999	2(8.3)	2(7.4)	13(24.5)	21(22.1)
10,000～19,999	3(5.9)	7(8.4)	11(6.5)	24(8.8)
5,000～9,999	11(9.3)	11(6.6)	22(6.7)	44(7.9)
2,000～4,999	16(6.6)	25(7.6)	42(5.3)	79(6.3)
合計	34	47	91	172
総都市人口（人）	747,651	1,079,908	2,315,696	3,958,500
都市人口比（％） ²⁾	7.8	9.9	17.0	17.6
年平均増加率（％）	5.4		7.9	6.1

（出所） Republic of Kenya, Central Bureau of Statistics, 1979 *Population Census Report Volume 3: Urban Population*, ナイロビ, 1988年, 2～4ページ, 第1, 3表, および Republic of Kenya, *Development Plan 1989-1993*, ナイロビ, 1989年(?), 74～76ページ, 第5.1, 5.2表。カッコ内の比率（四捨五入の結果, 合計が100にならない場合がある）と年平均増加率は筆者が算出。

（注） 1)推定。2)年平均増加率は総都市人口について求めた。

都市網は、植民地期に導入された行政・輸送体系を骨組みとしている。インド洋岸からビクトリア湖にいたるモンバサーナイロビキスムの交通幹線は、降水量が多く肥沃な農地を抱えているため白人が入植した中央高地（ホワイトハイランズ）と、その周辺の換金作物生産地帯を貫いており、これは独立後も主軸となっている。都市もこの地域に建設されてきたが、これは伝統的な定期市網や隊商町とはほぼ無関係である（第1図）^{（注3）}。

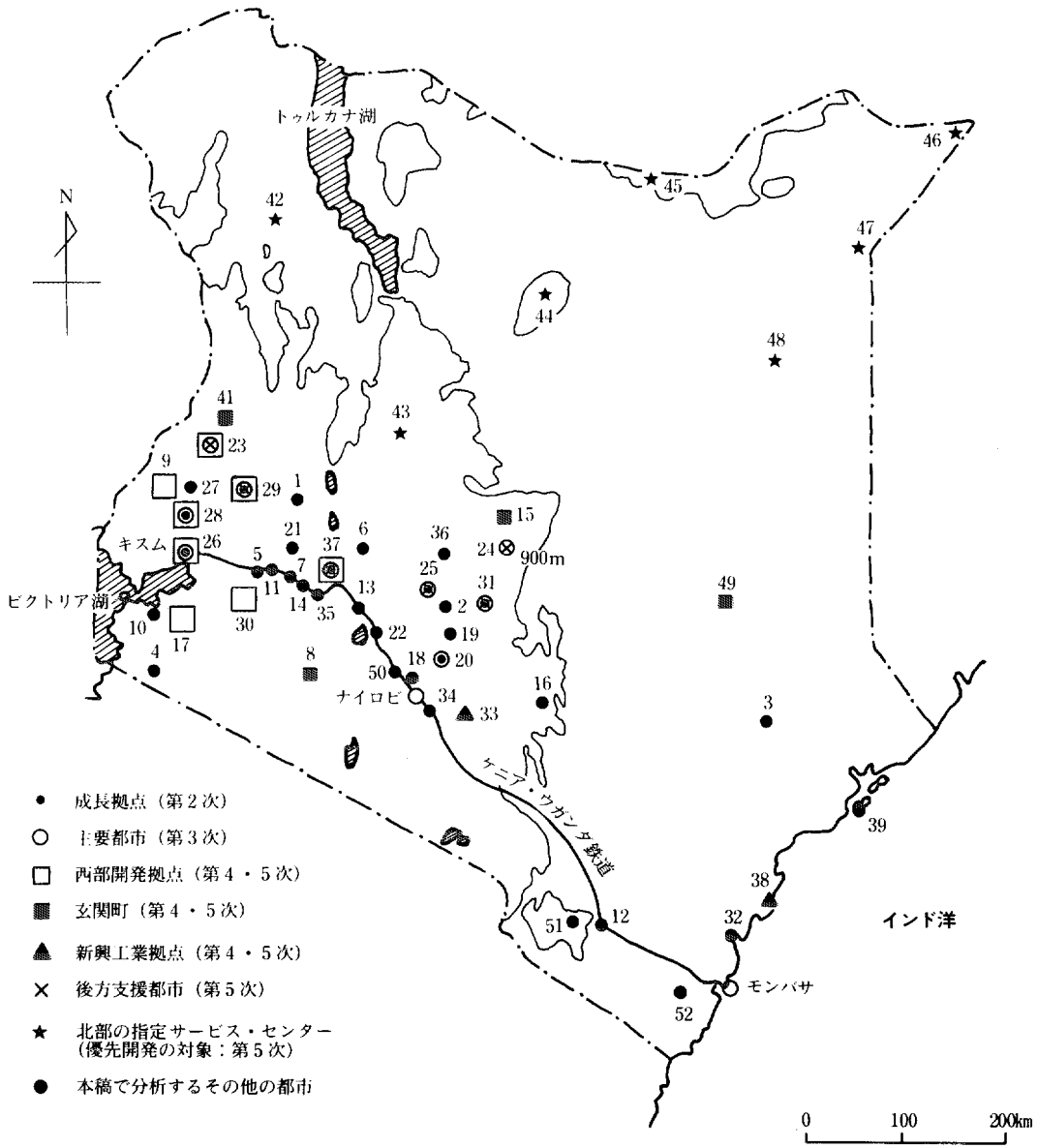
ケニアは、こうした都市網の修正を目指す開発計画を策定してきた、アフリカでは珍しい国といえる^{（注4）}。独立直後の第1次開発計画（1964～70年）は都市開発に独自の章節を割かず、ナイロビ、モンバサ中心の経済成長を優先した。第2次計画（1970～74年）でも、この2大都市の開発に制約は設けられなかったが、初めて全国水準での都市開発が展望された。劣悪な居住環境が大都市で無秩序に広がるのを抑えながら、小都市網を農村部への供給点として開発し、都市化を分散させる

必要が認められたのである。以後、これを基調として、いくつかの都市開発構想が展開されていくことになる（以下、第1図参照）。

まず、第2次（1970～74年）から第4次（79～83年）までの開発計画には、成長拠点（growth centres）ないし主要都市（principal towns。行政上は municipality に対応）を指定して公共投資を優先させ、これらをサービス・工業都市として開発する政策がみられる。だが、これらの多くは旧ホワイトハイランズ内の上位都市であり、分散化の意図は限定的といえる。一步踏み込んで、都市の役割が地域開発と結びつけられてより広範かつ特殊に定められていくのは、第4次開発計画以降のことである^{（注5）}。

第4次開発計画は、都市開発の点で3つの特徴をもつ。第1に、農業潜在性が高く人口が多い反面、都市化が進まず基盤が未整備な、ケニア西部の開発が重視された。このため、キスムを筆頭に西部都市の開発が優先された。キスムはナイロビと

第1図 ケニアにおける都市開発



(出所) 各次開発計画をもとに筆者作成。

(注) 番号に対応する都市名は、第5表に掲げてある。

それ以外の都市名: 41 カベンダリア, 42 ロドワー, 43 マララル, 44 マルサビット, 45 モヤレ, 46 マンデラ, 47 エル・ワク, 48 ワジーア, 49 ガリッサ。

の競争を避けながら農業関連工業の開発を行ないうる地点でもある(注6)。第2に、土壌流出や砂漠化の問題を抱え、貧困層が多い乾燥・半乾燥地(arid and semi-arid lands: ASAL)の開発が重点課題とされた。その一環として、ASALの遊牧民を先進地域の貨幣経済と結ぶための「玄関町」(gateway towns)が指定された。これは、人口密度の高い中・西部からの移入者コミュニティがASALで形成途上にあることをも考慮したものだが、国家統合を促進する意図もあろう。とくに北東部では、独立直後からソマリアへの帰属を主張する武装ソマリ族(shifta)による分離主義運動が盛んであり、玄関町政策には領域統制の意図もうかがえるのではなからうか。第3に、ナイロビ、モンバサに代わるべき2つの工業成長拠点が選ばれた。以上の3政策は、「県主導の農村開発」(district focus for rural development)を唱えた第5次開発計画(1984~88年)にも引き継がれており、さらに玄関町の「後方支援都市」(backstopping municipalities)が選ばれた。

現行の第6次開発計画(1989~93年)は、輸入代替工業化から輸出指向への構造転換などを掲げるなかで、「農村交易生産拠点」(rural trade and production centres)の開発を目指している。これは、都市化を加速し、かつそれを中小都市に分散しながら、そこにおいて農業関連の小規模およびジュア・カリ事業を振興することによって雇用問題を解決するというかたちで、中小都市と小規模事業の関連づけを前面にだしている。計画は県以下の水準で進行するため都市の具体名は挙がっていないが、地域社会や非政府組織の参加を奨励し、期間中に70の拠点都市で基盤整備がなされる予定である。また、本計画でもASAL開発は引き続き重視されている。

各都市の全国計画における位置づけは以上の通りである。中小都市での小規模事業重視の姿勢も、萌芽的だが示されるようになってきた。だが、そこで展開する小規模事業の性格や、その開発との連関についてのより詳細な議論は、開発の地方分権化や、この部門の自律性を重んじる立場のためか、開発計画においてはなされるにいたっていない(注7)。

(注1) Republic of Kenya, Central Bureau of Statistics, *1979 Population Census Report Volume 3: Urban Population*, ナイロビ, 1988年, 4ページ。

(注2) Republic of Kenya, *Development Plan 1979-83 Part I*, ナイロビ, 1979年, 32ページ。行政境界拡張による人口増分は正確な把握が困難なので、本稿では人口増加率を個々の都市について比較・検討することは控える。

(注3) Obudho, R.A., "Urbanization and Development Planning in Kenya," R.A. Obudho; S. El-Shakhs 編, *Development of Urban Systems in Africa*, ニューヨーク, Praeger, 1979年。

(注4) O'Connor, A.M., *The African City*, ロンドン, Hutchinson, 1983年, 261~262ページ。

(注5) 本節では2000人を超す都市に関する政策を扱うが、これと一部重なるかたちで、第2次開発計画以降、指定サービス・センター(designated service centres)も農村部に対する行政・商業サービスの供給点として選ばれていった。これはセンター人口とサービス圏人口の大きい順に、アーバン・センター(総数96)、ルーラル・センター(同150)、マーケット・センター(同420)、ローカル・センター(同1015)を階層的に指定するものである。Republic of Kenya, *Development Plan 1979-83* 46ページ, 第2.3表参照。指定外の開発が続くなどの問題はあったが、第5次計画では、このセンター網は一通り確立されたと宣言されている。しかし、この政策は伝統的定期市網への配慮を欠くため、むしろ都市-農村格差を拡げるのではないかという指摘がある。Obudho, 前掲論文, 253ページ参照。

(注6) Richardson, Harry W., "An Urban Development Strategy for Kenya," *Journal of Developing Areas*, 第15巻, 1980年10月, 111~112ページ。

(注7) なお、ナイロビ、モンバサからの工業分散化政策に触れておくと、第4次計画で両都市での新規企業立地に関する投資は承認しない方針を続けることが示されたが (Republic of Kenya, *Development Plan 1979-83*, 37ページ), 1986年より両都市でも10%の投資控除が再適用されている。第6次計画では、両都市以外に立地する新施設に対する法人税減税や、農村基盤の製造業プロジェクトに対する60%の投資控除の適用が掲げられている (Republic of Kenya, *Development Plan 1989-1993*, 150ページ)。

III 雇用統計資料の性格

ケニアのこうした小規模事業の実態を都市ごとに検討するために、本稿では主に1978~82年の『近代部門雇用収入統計』(以下、EEMSと略記)を用いる(注1)。これには、都市公式近代部門(公私企業)、都市小規模事業部門、農村公式近代部門(大規模農場、その他の大規模企業)が含まれ、農村自給・小規模事業は除かれる。このうち都市小規模事業は、1969年に人口2000人を超えた50弱の都市において、屋外市場、街頭などで一般に規制の外でなされている活動をさすが、これには都市当局が免許制で規制を試みているものも含まれる。

本稿ではこの都市小規模事業を扱うが、この関連の数字は、質問票の郵送・回収というEEMSの通常の調査法によってえられたとは考えにくい。それはむしろ、街頭での全数調査に基づく「ケニア・インフォーマル・セクター・サーベイ」(以下、KISSと略記)で収集された、後述する「屋外小規模事業」の数字を組み込んだ結果と思われる(注2)。その根拠には、全国の就業者総数でみた場合、この屋外小規模事業と「IS(すなわち屋外小規模事業—引用者)を除く自営、および不払家族労働」を合わせたものが、EEMSにいう都市小規模事業に等しいことがあげられる(注3)。EEMSは国

際標準産業分類(ISIC)の9大分類を若干修正した分類に基づいているが(修正の詳細は不明)、KISSは細分類に基づいて集計されている。したがって、より詳しく屋外小規模事業の内容を知るためにKISSも分析するが、EEMSとは別個に扱う。

さて、KISSは、前述したILOミッションによるIS育成の提言に応じて始められた。調査時期は毎年7~12月の間である。1976年以降は、ナイロビ、モンバサ、キスム、ナクル(Nakuru)の4大都市だけでなく、他の都市といくつかの農村交易点も対象に含まれている。しかし、ソマリアに隣接する乾燥・半乾燥地帯のノース・イースタン(North Eastern)州は、該当する経済活動の少なさと費用問題を理由に除外されている。従来アフリカで行なわれてきたIS調査は、従業員5~10人未満など、規模を基準に対象設定したものが多し。これに対し、KISSの対象は、免許(営業許可)や公式の所在地(formal address)をもたず、屋外や市場の露店や一時的建造物においてなされている全ての経済活動である。すなわち、対象確定は屋外操業、一時性、未規制などの観察可能な特徴をもとに行なわれている。このため、たとえば簡易食堂のように、行商条例によって免許制の枠内にある活動も、対象に含まれる。以下、本稿ではこれらを「屋外小規模事業」と総称しておくが、「ISを除く自営、および不払家族労働」が加わったEEMSの数字を用いる場合も、便宜上同じ表現を使うことにする。ただし、残念ながら、EEMS報告書では両者を別個にとらえることは不可能である。そして、この「ISを除く自営、および不払家族労働」は、EEMS調査で質問票の送付が可能な小規模の常設店舗などの、より恒常的な屋内経済活動を含んでいる可能性があることに留意しておかなければならない(注4)。

その他、分析の前に、KISS、そしてこれを基礎としたと考えられる EEMS がもつ限界を指摘しておく。まず、収入に関するデータは不完全に思われるので、本稿では屋外小規模事業の就業者数の検討に絞る。また、KISS によれば、この部門の就業者総数はケニア全体で1976年の9万4880人から82年の17万2214人に増加しているが(年平均増加率は約10%)、74年から78年にかけての成長のかなりの部分は「分類上の変化」のためであり、この部門の規模は63年のケニア独立以降ほぼ一定しているとする指摘がある(注5)。さらに、KISS の対象捕捉度は3分の1か4分の1に満たないともいわれる(注6)。したがって、以下では都市屋外小規模事業の絶対規模や量的拡大の問題には立ち入らず、業種別構成比率を都市間で比較する。ただし、次節では屋外小規模事業の相対規模も扱うので、対象捕捉度の問題には留意する必要があるし、業種別構成比率も業種ごとに対象捕捉度が異なっている可能性がある。問題の全くない指標とはいえない。その他、農繁期と絡んだ就業者数の季節変動、見習いを含む雇用関係、近代部門との連関、生産性・形態の変化、都市間の連関などの点は、KISS の守備範囲ではない。

(注1) Republic of Kenya, Central Bureau of Statistics, *Employment and Earnings in the Modern Sector 1978-1982* (各年), ナイロビ, 1980~88年。

(注2) Republic of Kenya, Central Bureau of Statistics, *Report on Small Scale Enterprises (Formerly Informal Sector) in Rural and Urban Areas of Kenya 1973-1982*, ナイロビ, 1986年。本報告書(KISS)報告書は、要約集計に続き、1978~82年の都市別・地域別、業種別の粗収入、従業者数、事業単位数を掲載しているが、各集計単位は比較可能なかたちで統一されていない。また同期間につき、全国の性別・業種別従業者総数と、4大都市での抽出標本に基づく産業別就業・訓練期間が示されている。粗収

入は経費などを差し引く前の値であって業種間比較に問題があり、また調査の信頼性に疑問がある。本稿では、この報告書と EEMS との比較、および対象期間が都市人口データの年次である1979年から大きく離れないことを念頭において、78~82年を考察の期間としている。なお、1989年に行なわれた最新の国勢調査は、実施上の不備を指摘されており、都市人口を含め、その結果はまだ完全には公表されていない。

(注3) EEMS と KISS のこの関連は、毎年 *Republic of Kenya, Central Bureau of Statistics, Economic Survey*, ナイロビ, に掲載されるケニア全就業者数の表から推測できる。しかし、KISS 報告書でデータの得られる20程の都市ごとに業種別に検討すると、KISS の屋外小規模事業就業者数が EEMS の都市小規模事業就業者数より大きい場合があり、両者の関連には疑問が残る。

(注4) 注3で述べた *Economic Survey* によれば、「ISを除く自営、および不払家族労働」は、EEMS いう都市小規模事業就業者総数の34% (1978年)~27% (82年)を占めており、それ以外が大体において KISS の屋外小規模事業に対応することになる。なおハウスの下記の研究では、1975年のナイロビの IS 就業者数を、KISS が捕捉した2万1500人(著者らにより2万5000人に修正)、「自営および不払家族労働者数」(5000人)そして IS と近代部門にまたがる就業者数(著者らの推定で5000人)の合計としている。House, W.J.; D. Kabagambe; T. Green, "The Potential for Income and Employment Generation in Kenya's Urban Informal Sector: A Proposed Survey," Institute for Development Studies Working Paper No. 310, ナイロビ, University of Nairobi, 1977年, 8ページ。

(注5) World Bank, *Kenya: Growth and Structural Change, Vol. I*, ワシントン D.C., 1983年, 90ページ。しかし、すでに述べたように、1976年以降対象都市数が増加したという要因の方が、就業者数のみかけの増加により多く寄与したのではないと思われる。

(注6) Richardson, "An Urban Development...," 108ページ。彼は、「都市 IS が過小評価されている」としながら、その根拠は明らかにしていない。彼の指摘は、むしろ農村部での IS 就業者数が過小評価されている点に向けられている。

IV 分析

国勢調査年の1979年に、KISS が捕捉した都市屋外小規模事業の就業者総数は、12万1577人（総人口の0.8%、総都市人口の5.3%）であり、EEMS はこれに前述の自営・不払家族労働、および都市・農村の公式近代部門を加えた115万6905人（総人口の7.5%）をカバーしている。KISS によれば、1978～82年の間、女性は全就業者の30～33%を占めるが、「卸売・小売業、レストランおよびホテル業」では40～42%に達し、さらに全女性就業者の89～94%がこの業種についている。他の業種はどれも9割以上が男性で占められている。

本節で主に分析するのは、1979年当時の全91都市のうち40数都市だが、これは総都市人口の約90%を抱える。参考のため、第2表に都市を単位と

した屋外小規模事業就業者数の要約統計（1981年）を例示しておいた。KISS によれば、事業単位当たりの平均就業者数はナイロビとモンバサについてのみ計算できるが、それはほとんどの屋外小規模事業の業種で、1～5人である（1979～82年）。したがって、第6次開発計画にいう小規模およびジュア・カリ事業の多くの部分は、こうした零細な規模であるとみることができよう。

1. 屋外小規模事業の特徴からみた都市類型 — EEMS の分析

ケニアの都市屋外小規模事業の実態を明らかにする手始めに、この部門について似通った特徴をもつ都市を集めながら、都市類型の把握を試みる。類型化は県（district）単位のもの、屋外小規模事業に絞った都市単位のを組合せて行なうことにする。このように2段階の類型化を行なったのは、各都市を含む県全体の経済をも考慮す

第2表 都市屋外小規模事業就業者数の分布（1981年） （単位：人）

業 種	EEMS (44都市)						KISS (20都市)					
	最小値	四分位数			最大値	平均値	最小値	四分位数			最大値	平均値
		第1 25%	第2 50%	第3 75%				第1 25%	第2 50%	第3 75%		
農業および林業	0	0	0	1	220	9	—	—	—	—	—	—
鉱業および採石業	0	0	0	0	15	1	—	—	—	—	—	—
製造業	3	59	150	286	7,356	532	135	174	270	444	6,295	692
電気供給業および水道業	0	0	0	0	12	0	—	—	—	—	—	—
建設業	0	0	0	0	621	17	—	—	—	—	—	—
卸売・小売業、レストラン およびホテル業	61	330	508	889	27,415	1,538	447	672	906	1,778	27,435	2,984
運輸業および通信業	0	0	8	22	1,291	63	0	7	24	36	818	83
金融業、保険業、不動産業 および対事務所サービス業	0	0	0	0	2,829	65	—	—	—	—	—	—
対地域社会、社会 および対人サービス業	6	37	92	232	8,946	392	99	146	273	378	4,812	602
全業種の合計	114	403	776	1,368	48,705	2,616	682	1,124	1,370	2,610	38,940	4,361

(出所) Republic of Kenya, Central Bureau of Statistics, *Employment and Earnings in the Modern Sector 1981*, ナイロビ, 1984年, 第17表/同, *Report on Small Scale Enterprises (Formerly Informal Sector) in Rural and Urban Areas of Kenya 1973-1982*, ナイロビ, 1986年, 第4表をもとに筆者作成。

(注) 各四分位数は、データを小さい順に並べて度数を4等分したときの、3つの境界点での値をさす。第2四分位数は中央値に等しい。一は、就業者が観測されず、統計書のなかに項目が立てられていないことを意味する。

るためである。分類は、県単位・都市単位別そして年次別に、それぞれ標準化した変数群にウォード法クラスター分析を適用して行なった。クラスタリングは、例外的な県あるいは都市が識別されたあと、さらに5～6個の類型がえられたところで終了した(注1)。以下では、このうち1981年の結果を中心に述べる。

まず、第3表は、都市化や賃金雇用などを基準にして1981年における諸県を類型化した結果である。この年には、賃金雇用部門の「鉱業および採石業」の構成比率が0から急増したエルゲヨ・マラクウェット(Elgeyo Marakwet)県と、人口流入の割合が大きく「製造業」比率が高まってきたウアシン・ギシュ(Uasin Gishu)県が他に類似した県をもたず、以前と比べて特殊化している。両県と

も1978年に第2代大統領に就任したモイの地元バリngo(Baringo)県に近いことが興味深い。ナイロビ、モンバサをさらに例外として、その他の県は農業県か、公共部門と「対地域社会、社会および対人サービス業」の比率が高い県に分類できる。前者のうち、表中の第2類型は旧ホワイトハイランズに多く、流入人口比が高いのが特徴である(注2)。後者は、西部ケニアと乾燥・半乾燥地帯に位置するが、すでにみたように、これらの地域は開発計画で重視されている(第2図)。

次に、同年の屋外小規模事業に注目して行なった都市類型化の結果を、第4表に掲げる。以下、3大構成業種である「製造業」、「卸売・小売業、レストランおよびホテル業」、「対地域社会、社会および対人サービス業」を基準として、各類型を

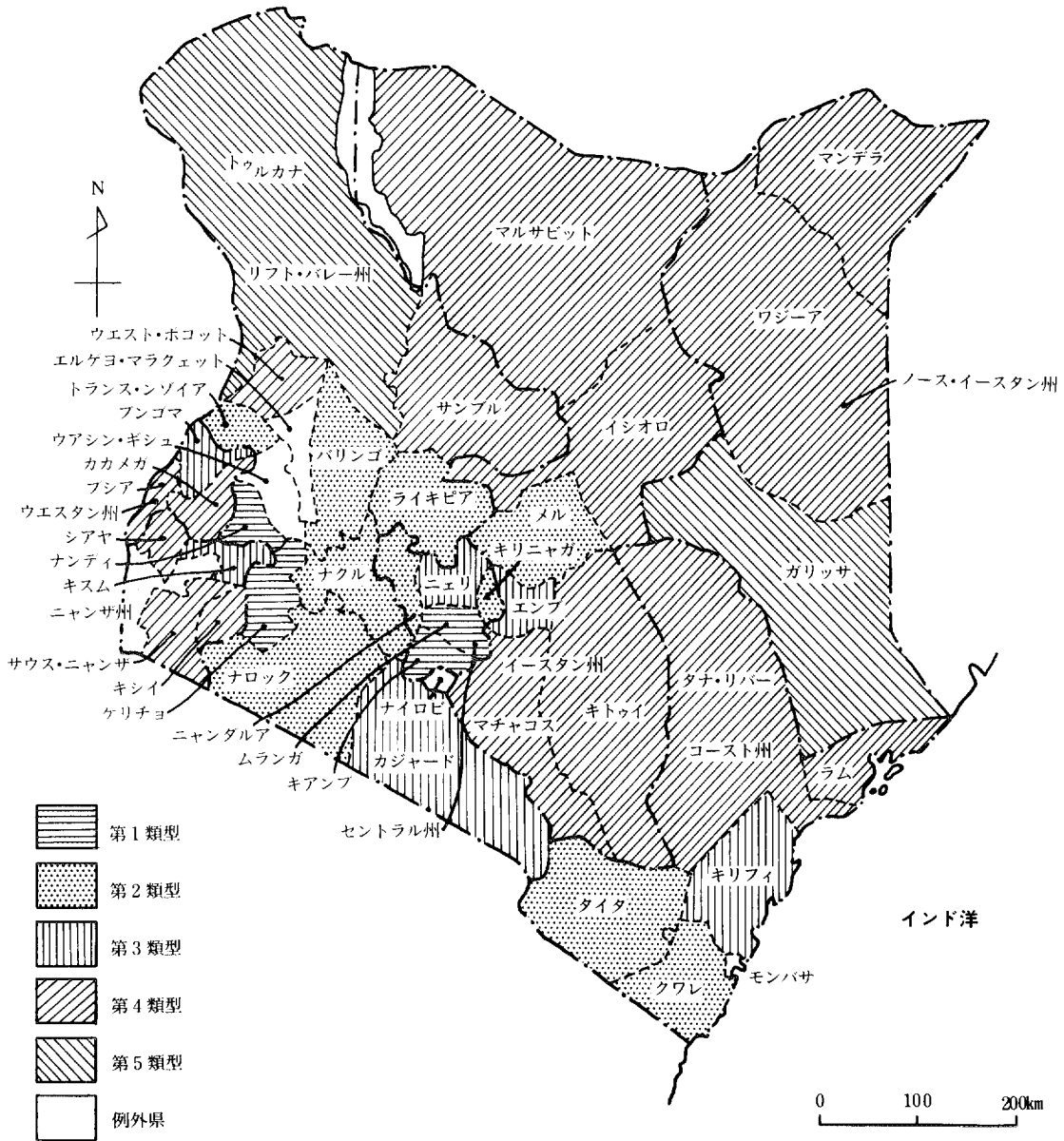
第3表 県の種類(1981年): 類型ごとの各変数の平均値 (%)

変数	農業県から、公共部門かつ対地域社会、社会および対人サービス業中心の県へ					2大都市と、現大統領の地元の周辺県				全平均
	1(4)	2(10)	3(6)	4(15)	5(2)	ナイロビ	モンバサ	ウアシン・ギシュ	エルゲヨ・マラクウェット	
都市人口比率	4.3	8.9	12.3	11.7	10.1	100.0	100.0	16.8	0.0	14.4
人口流入分の総人口に対する比率	-7.3	14.4	-2.4	-6.9	-5.1	63.3	49.2	40.1	-10.5	3.1
公共部門に就業する賃金労働者の比率	27.5	58.1	62.1	84.0	82.9	40.4	40.1	39.9	76.5	65.5
賃金労働者・業種別構成比率										
農業および林業	60.4	37.3	15.2	13.9	10.5	2.5	1.4	21.3	27.3	24.1
鉱業および採石業	0.0	0.3	0.6	0.1	0.0	0.2	0.5	0.1	15.2	0.6
製造業	9.3	6.5	10.5	3.4	0.1	19.2	20.7	34.2	12.1	7.4
電気供給業および水道業	0.2	0.5	1.4	1.2	5.8	1.4	2.0	0.5	0.0	1.2
建設業	1.4	3.1	4.3	3.7	5.4	11.5	5.0	8.5	6.7	3.9
卸売・小売業、レストランおよびホテル業	2.2	6.4	9.4	1.8	2.2	11.7	12.1	5.0	0.0	4.6
運輸業および通信業	0.9	1.2	2.5	2.2	0.1	7.1	27.0	2.1	0.0	2.4
金融業、保険業、不動産業 および対事務所サービス業	0.7	0.7	1.7	0.5	0.0	9.7	4.9	2.1	0.3	1.1
対地域社会、社会および対人サービス業	24.9	44.1	54.5	73.3	75.9	36.5	26.4	26.3	38.4	54.8

(出所) Republic of Kenya, Central Bureau of Statistics, *Employment and Earnings in the Modern Sector 1981*, ナイロビ, 1984年, 第11, 12表/同, *1979 Population Census Volume 2: Analytical Report*, ナイロビ, 1981・82年(?), 第5.3表/同, *1979 Population Census Report Volume 3: Urban Population*, ナイロビ, 1988年, 第7(a)表をもとに筆者作成。

(注) 農業および林業から対地域社会、社会および対人サービス業までの構成比の合計は、四捨五入のため100にならないことがある。

第2図 県の分類 (1981年)



(出所) 第3表をもとに筆者作成。
 (注) 一点鎖線は州界, 破線は県界。

相対的に特徴づけてみる。まず, 第1, 2類型では「卸売・小売業, レストランおよびホテル業」の構成比率が平均より高く, 「製造業」は平均的割合を示している。第3類型も類似した構成であ

る。したがって, これらを「商工業特化型」と呼んでおく。他方, 第4, 5類型では, 「製造業」と「対地域社会, 社会および対人サービス業」の割合が平均より大きくなるため, これを「工業・

第4表 屋外小規模事業の特徴による都市の分類(1981年): 類型ごとの各変数の平均値 (%)

変数	屋外小規模事業の総雇用シェア縮小→						人口上位都市を含む例外的な諸都市								全平均
	1 (4)	2 (7)	3 (7)	4 (13)	5 (2)	6 (3)	マリ ンデ イ	キナ ンゴ	ンジ ョロ	ラム	ナニ ユキ	ナク ル	モン バサ	ナイ ロビ	
屋外小規模事業就業者・業種別構成比率															
農業および林業	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.8	0.5	0.1
鉱業および採石業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0
製造業	18.4	18.0	17.4	20.1	22.3	6.6	85.1	13.2	16.1	10.6	15.1	16.6	11.8	15.1	18.9
電気供給業および水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	1.3	0.1
卸売・小売業、レストランおよびホテル業	70.1	70.7	71.9	63.5	51.2	86.1	12.5	53.5	50.4	65.0	68.1	57.6	70.6	56.3	65.9
運輸業および通信業	1.6	0.6	1.2	0.8	1.1	1.1	0.9	8.8	1.1	21.8	0.0	0.6	5.3	2.7	1.7
金融業、保険業、不動産業 および対事務所サービス業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	5.8	0.2
対地域社会、社会および対人サービス業	9.8	10.6	9.5	15.4	25.4	6.0	1.5	24.6	30.1	2.7	16.4	24.8	10.6	18.4	13.2
屋外小規模事業の総雇用シェア	69.1	46.3	28.7	20.1	19.2	12.1	64.8	35.7	28.4	22.0	20.2	16.2	14.6	14.6	30.8

(出所) Republic of Kenya, Central Bureau of Statistics, *Employment and Earnings in the Modern Sector 1981*, ナイロビ, 1984年, 第16, 17表をもとに筆者作成。

(注) 農業および林業から対地域社会, 社会および対人サービス業までの構成比の合計は, 四捨五入のため100にならないことがある。

サービス業特化型」と定める。そして第6類型では、「卸売・小売業, レストランおよびホテル業」が平均を大きく上回り支配的なため, ここでは「商業特化型」とする。ところで, 以上の6類型は, 分類変数のひとつである総「雇用シェア」の大きい順に並べられている。総雇用シェアとは, 都市総雇用(屋外小規模事業就業者総数に賃金労働者総数を加えたもの)に占める屋外小規模事業就業者総数の割合をさす。したがって, 都市経済における屋外小規模事業の相対規模の大きい順に, 商工業特化型, 工業・サービス業特化型, 商業特化型の諸都市が現われるというパターンが明らかとなった。ただし商工業特化型の3類型の間にも, かなりの相対規模の差がみられる。

類型化のもうひとつの成果は, 例外都市がみいだされたことである。人口上位都市のうち, ナイロビは主要3業種以外の業種比率が平均を超えることが多く「多核心型」, モンバサとナクルは,

相対的にみてそれぞれ「商業・運輸業特化型」と「サービス業特化型」である。また, マリンディ(Malindi)は, この年に「製造業」の比重をそれまでの30%台から一挙に高めて特殊化し(注3), キナンゴ(Kinango), ンジョロ(Njoro), そして島上都市で交通が重要なラム(Lamu)も, 平均的な業種構成から逸脱している。ナニユキ(Nanyuki)は平均的な構成だが, 総雇用シェアが小さい。

さて, 以上2つの類型化を, 各都市をそれが属する県にわりふりながら交差させたのが第5表である。従来の開発計画で成長拠点, 主要都市とされたものは全て, いずれも工業・サービス業特化型の屋外小規模事業構成を示すか, 構成が例外的な大都市かであり, 総雇用シェアは少なめである。これは人口上位都市の特徴といってよい。これらの都市の多くは, すでにみたように西部開発都市, および玄関町に対する後方支援都市と, 機能重複している。このうち, 西部開発で重視され

第5表 屋外小規模事業の特徴による都市類型（県類型別：1981年）

都市類型	県類型	賃金雇用部門 農業県↔公共部門かつ対地域社会, 社会および対人サービス業中心の県				例外的県 ウアシ ン・ギ シユ	
		1	2	3	4		
屋外小規模事業の総雇用シェア縮小↓	商工業特化型	1	1 カブサベツト		2 カラティナ	3 ホラ 4 ミゴリ	
		2	5 キプケリオン	6 ニヤフルル 7 モロ 8 ナロック 51 ウンダニ*	9 ブンゴマ	10 ホマ・ベイ	
			11 ロンディアニ	12 ボイ 13 ギルギル 14 エルバーゴン		15 イシオロ 16 キトウイ 17 キシイ	
工業・サービス業特化型	4	18 キアンプ 19 ムランガ 20 ティカ 50 リムル*	21 エルダマ・ラビーン 22 ナイバシヤ 23 キタレ 24 メル	25 ニェリ 26 キスム 27 ウェブエ	28 カカメガ	29 エルドレット	
		5	30 ケリチョ		31 エンプ		
商業特化型	6			32 キリフィ	33 マチャコス 34 アティ・リバー		
その他の例外的諸都市			52 キナング* 35 ンジョロ 36 ナニユキ 37 ナクル	38 マリンディ	39 ラム		

(出所) 第3, 4表より筆者作成。

(注) 都市 (city, municipality) と州・県が一致する、ナイロビ、モンバサ、および県類型のうち本稿で対象とした都市を含まない第5類型（ガリッサ県、トゥルカナ県）とエルゲヨ・マラクエツト県を除いて作表した。その他の県類型に含まれる県は以下の通り。

- 1：ケリチョ、キアンプ、ムランガ、ナンディ。
- 2：バリング、キリニヤガ、クワレ、ライキピア、メル、ナクル、ナロック、ニヤンダルア、タイタ、トランス・ンゾイア。
- 3：ブンゴマ、エンプ、カジャード、キリフィ、キスム、ニェリ。
- 4：ブシア、イシオロ、カカメガ、キシイ、キトウイ、ラム、マチャコス、マンデラ、マルサビット、サンブル、シアヤ、サウス・ニヤンザ、タナ・リバー、ワジーア、ウエスト・ポコツト。

また、都市名に付した番号は、第1.3図の番号に対応している（*を付した都市は第3図では扱っていない）。

ているキスムは、屋外小規模事業の観点からみて、他の3大都市のような例外都市ではない。また、流入人口の割合が大きく、賃金雇用部門において「農業および林業」が比重を下げ一方、「製造業」が拡大するという変化にある、ウアシ

ン・ギシユ県のエルドレット (Eldoret) が注目される。

他方、2つの西部開発都市と ASAL 開発関連の2つの玄関町は、屋外小規模事業について商工業特化型都市である（第2, 3類型）。とくにナロ

ック (Narok) とブンゴマ (Bungoma) では、この部門全体の総雇用シェアが大きいだけ、生産・供給部門としての役割も高いだろう。残る2つの玄関町カペングリア (Kapenguria, 人口2752人) とガリッサ (Garissa, 人口1万4076人) については、残念ながら屋外小規模事業関連のデータがない。なお、年次は異なるが、1978年のマラル (Maralal, 人口1万230人) と82年のマルサビット (Marsabit, 人口8739人) は、ともに北東部の乾燥・半乾燥地帯に位置し、公共部門中心県 (第4県類型) の商業特化型都市 (第6都市類型) に最も近い。

2. 屋外小規模事業と都市人口規模の関連

—EEMS の分析

これまで、ケニアにおける都市屋外小規模事業の実態を整理記述してきたが、前述のとおり、研究者や開発計画はこの部門を中小都市と結びつけて論じるようになってきた。これを受けて、次に、この部門と、1979年の国勢調査による都市人口の相関関係を、78～82年の各年について検討する。以下でかっこ内に示す数値は、この期間における相関係数の最大・最小値である。人口と賃金労働者総数は上位数都市で極端に多いため、相関係数はこの外れ値の影響を受けやすい。これを避けるために、この2変数には適当なべき乗変換を施して分布を対称化した^(注4)。途上国一般における都市規模とISの関連については、従来いくつかの仮説が提示されてきたので、本稿でもそれに即して考察を進める。

前項に続き、ここでも屋外小規模事業の雇用シェアに着目するが、都市規模との関連では、調査の対象捕捉度がとくに問題となる。ナイロビのISは1970年代半ばに労働力人口の44%を占めていたという指摘もあるが^(注5)、これはEEMS (KISS) に基づく本稿の値 (15%前後) より相当大きい。他

の都市については比較資料がないものの、仮に大都市ほど対象捕捉度が低ければ、ISないし屋外小規模事業の雇用シェアも大都市ほど過小評価されることになる。また、ここで扱う41都市は、前述のとおり1969年時点ですでに人口2000を超えていたものである。その後、第1表が示すように人口2000～5000の都市が急増したが、これらの多くの「新興小都市」は、以下の分析の対象外である。とくに次の(1)の議論については、これらの点を留保しておく必要がある。さらに、第III節での指摘を含め、データが厳密な検証に耐えるか疑問が残るため、ここでは相関関係をおおづかみにするに留める。その際、散布図をひとつずつ検討しながら相関係数ではとらえられない非直線的な変数間関係が現われていないか確認し、あれば指摘する^(注6)。

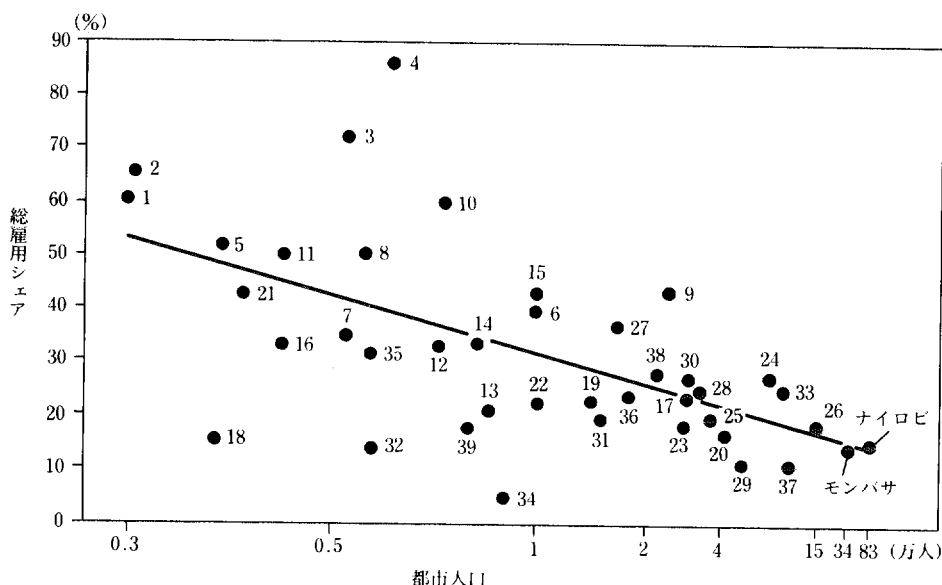
(1) 都市雇用におけるシェア

〔仮説1〕「都市人口規模が大きいほど、ISの都市総雇用におけるシェアは減る」。根拠には、(i)都市規模の増大につれて運輸などのサービスはその技術や組織を変化させ、ISのシェアは減る傾向にある、(ii)政府投資は大都市のフォーマル・セクターに偏向している、(iii)大都市ほど教育、基盤整備などの開発が進み、労働力と財・サービス需要はIS離れを起しやすいため、などの点があげられる^(注7)。

屋外小規模事業の総雇用シェアと都市人口は強い負の相関を示すので (-0.42～-0.60: 第3図は1980年の相関図)、根拠はともかく、この仮説はケニアについて支持できる。

〔仮説2〕仮説1と逆に「都市規模が大きいほど、ISの総雇用シェアは増える」。根拠は、押売りに近い状態で売られるISの財・サービスへの一時的 (transient) 需要にふりむけ

第3図 都市規模と屋外小規模事業の総雇用シェア（1980年。相関係数：-0.60）



(出所) Republic of Kenya, Central Bureau of Statistics, *Employment and Earnings in the Modern Sector 1980*, ナイロビ, 1983年, 第16, 17表/同, *1979 Population Census Report Volume 3: Urban Population*, ナイロビ, 1988年, 第7(a, b, c) 表をもとに筆者作成。

(注) 番号に対応する都市名は, 第5表に掲げてある。

ることが可能な収入分は, 大都市ほど多い傾向があることに求められる(注8)。

都市規模を賃金雇用部門の大きさとみた場合でも, 賃金労働者総数と屋外小規模事業の総雇用シェアの相関は, 強い負の値をとる(-0.50~-0.79)。これは仮説1を支持する上の結果とともに, 仮説2を疑わしくしている。またこの仮説の根拠は, たとえば首位都市ナイロビにおいて, ISが都市貧困層に低廉で不可欠な財・サービスを提供している側面を考慮していない。仮説2は対象例を示していないが, ISを, 技術革新によって旧式になってしまった生産態勢のもとで生き残るために労働法の枠外で賃金カットを行なう事業体の集まりと理解している。この点で, ISの名のもとに語られている業種が, 仮説1とはずれているのかもしれない。

[仮説3] ISを業種別にみた場合, 「都市人口規模が大きいほど, 基本的ISの雇用シェアは減り, 非基本的ISの雇用シェアは増える」。基本的ISとは, 食糧流通, 小商品生産, 修理などの財と基本的都市サービスの供給部門をいう。非基本的ISは, 流動性, 匿名性を特徴とする都市的生活様式(urbanism)と貧困に関連した周辺の, あるいは不法な活動で, 伝統的社会統制がゆるむ大都市で繁盛する傾向がある。これには性的取引, 密輸, 乞食, 靴磨きなどが含まれる(注9)。

9つの業種分類ごとに屋外小規模事業の雇用シェアを考えると, 都市規模と負の相関を示すのは, すでにみた主要3業種「製造業」(-0.34~-0.52), 「卸売・小売業, レストランおよびホテル業」(-0.43~-0.62), 「対地域社会, 社会およ

び対人サービス業」(-0.30~-0.43)である。他方、顕著な正の相関を示す「非基本的」な業種はない。だが、「非基本的」IS はたとえデータがえられたとしても大抵は賃金雇用部門内に同等の活動がなく、それとの比較で雇用シェアを考えるとできにくいはずである。また、業種別の雇用シェアをより細かく算出することはできないので、仮説3をそのまま確認するのは難しい。

他方、これら3業種の雇用シェアは、1979年の性比(各都市における女性100人に対する男性数:最大152.0,最小83.3)と負の相関関係にあり、なかでも「製造業」はこの傾向が強い(-0.39~-0.50)。したがって、屋外小規模事業における主要3業種の雇用シェアは、賃金雇用部門に接近しやすい出稼の男性が多くなるほど減るといってよからう。性比は人口規模とは正の相関(0.33:1979年)を示すので、このことは一般に大都市ほど明瞭となる。

その他の業種をみると、「運輸業および通信業」は、大・小都市では雇用シェアが大抵は小さいのに対して、中都市はさまざまな値をとり、分布が凸型となる。他方、「農業および林業」、「鉱業および採石業」、「建設業」の雇用シェアは、ごく少数の都市で100%近くである他は、ほとんどの都市で0%か、賃金雇用部門と屋外小規模事業の双方で雇用が0のためシェアを考えられないかである。「電気供給業および水道業」と「金融業、保険業、不動産業および対事務所サービス業」も、同じように両部門で雇用0である都市が多いが、これは人口の少なさとかなり関係している。この点は、大都市と中小都市の間にある公共投資の差や経済の質的違いによると考えられよう。

なお、コートジボワールについては、本稿よりも粗いかたちではあるが、1976年の人口1万人以上の都市について、上記の仮説1を支持するデー

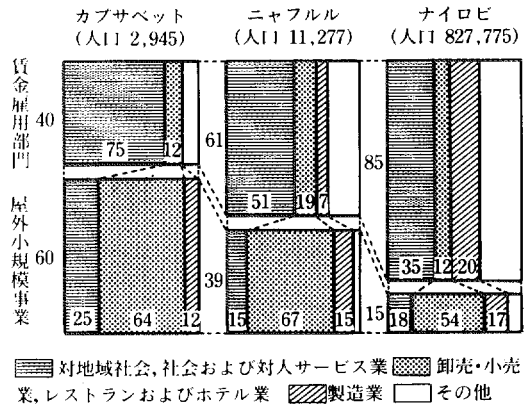
タが示されている(注10)。

(2) 業種別構成比率

次に、屋外小規模事業就業者の業種別構成比率と都市人口規模との関連を検討する。まず、9大分類のうちやや正の相関がある業種は、「建設業」(0.18~0.41)と「金融業、保険業、不動産業および対事務所サービス業」(0.11~0.50)である。だが、主要3業種「製造業」(1981~82年)、「卸売・小売業、レストランおよびホテル業」および「対地域社会、社会および対人サービス業」(1978~82年)の比率との相関係数は、マリンディやナニユキなどの例外都市を除くと0に近く、この3業種は都市規模とはほぼ無関係である。

ところで、屋外小規模事業において比重の高い3業種は、賃金雇用部門においても主要な構成要素である。だが、賃金雇用部門においては、「製造業」比率は都市規模とやや正の相関(0.17~0.27)、「卸売・小売業、レストランおよびホテル業」比率は無相関、そして「対地域社会、社会および対人サービス業」比率はやや負の相関(-0.08~-0.27)を示し、屋外小規模事業の3業種とは異なった傾向にある。本項で扱ったなかで人口順

第4図 大中小3都市における部門・業種別の就業者比率(1980年) (%)



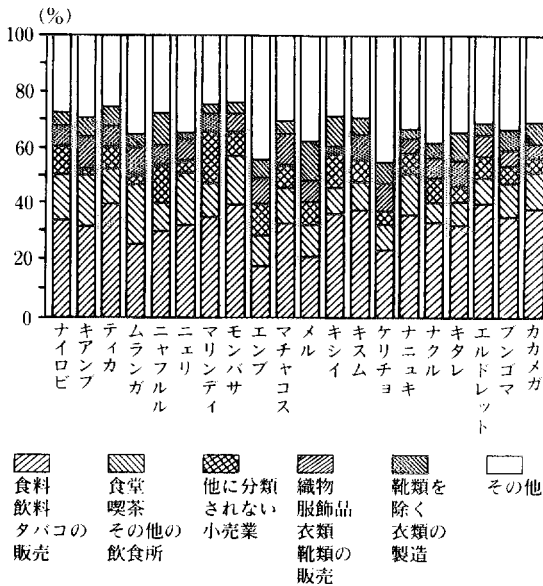
(出所) 第3図と同じ。

位が第1位、中間、そして最下位の3都市を例にして、以上の業種別構成比率を先に考察した雇用シェアと組合せてまとめたのが第4図である。

3. 屋外小規模事業のより詳細な業種別構成 — KISS の分析

分析の最後に、ISICの細分類に基づくKISSの数字を用いて、屋外小規模事業により詳しく接近してみる。第5図は、1981年について、30ほどの細分類に基づく業種別の構成比率を、主要な20都市について示したものである(注1)。大分類では「卸売・小売業、レストランおよびホテル業」に含まれるもののうち、食料・衣料等の小売業、簡易食堂、その他の小売業の合計が、多くの都市で屋外小規模事業就業者数の50%を超えている。また、大分類の「製造業」では、靴類を除く衣類の製造業の比重がどの都市でも高い。図中「その他」

第5図 主要20都市における屋外小規模事業の業種別構成比率(1981年)



(出所) Republic of Kenya, Central Bureau of Statistics, *Report on Small Scale Enterprises (Formerly Informal Sector) in Rural and Urban Areas of Kenya 1973-1982*, ナイロビ, 1986年, 第4表をもとに筆者作成。

の業種の約半分は、大分類「対地域社会、社会および対人サービス業」に含まれる。その主な業種は、自動車等修理業(20都市平均で構成比は3.6%)、靴・革製品修理業(同3.3%)、靴磨き等の対人サービス(同2.8%)、そして理髪業(同1.7%)である。さらに、「その他」には木製家具製造業(同3.8%)や金属加工業(機械類を除く:同3.8%)などの「製造業」も含まれる。

農業関連の都市小規模事業は、現行の開発計画で重視されている。細分類において、農業との関連が明らかな屋外小規模事業は「製造業」に含まれる穀物製粉業だが、その構成比は上の20都市平均でわずかに0.3%(1981年)ほどである。なお、この細分類による構成比率でみた場合、都市規模と顕著な相関を示す業種はない。

(注1) 本稿では、距離の測定にはユークリッド距離を、分類の手法には類似した個体を多次元変数空間においてコンパクトな球状にまとめる傾向のある手法のひとつであるウォード法を用いた。この手法は経験上他に比べてよい分類結果をあたえることが多いとされる。柳井晴夫・高木廣文『多変量解析ハンドブック』現代数学社 1986年 233ページ参照。なお、クラスター分析は、グループ化することによって元の情報を単純化する記述的手法だが、分析結果が用いる手法に応じて若干変化するという恣意的な側面をもつ。したがって、えられた分類はひとつの解釈であり、これを絶対視するのは危険である。

(注2) これは、農耕に従事するキクユ(Kikuyu)族の一部が、人口圧の高いセントラル(Central)州から、とくにリフト・バレー(Rift Valley)州内の諸県に移住していることを反映していると考えられる。キクユ族が移動した先で都市政治に影響を及ぼす現象は、各地でみることができる。1991年2月にも、もともとマサイ(Maasai)族の土地であるナロックの町を舞台に、地元出身の自治大臣ンティママ(William ole Ntimama)が移入者を牽制する発言をしたが、この発言は部族主義(tribalism)を助長するものだとして、一部の政治家によって問題にされた。Weekly Review, 1991年3月1日参照。

(注3) 第4表にあるマリンドイの業種構成は、KISSによる後述の第5図のものとは大きく異なる。これは、1981年の「製造業」について、EEMS上の就業者実数がKISSの値の43倍に、82年でも30倍にも達するためであり、それだけ「ISを除く自営、および不払家族労働」が多いことになる。これをKISSにしたがって屋外小規模事業と呼ぶのは適当でないかもしれない。ただし、この兩年について、EEMSの値が極端に大きくなっているのは、単なる誤記の可能性もある。1991年5月現在、ナイロビで入手できる最新のEEMS報告書である1985年版(1989年刊)によれば、この年、マリンドイにおける3大業種の構成比率は、「製造業」が7.4%、「卸売・小売業、レストランおよびホテル業」が79.1%、「対地域社会、社会および対人サービス業」が9.1%であり、屋外小規模事業の総雇用シェアは20.2%である。これは、第4表で見ると、第6類型、あるいは例外都市モンバサに近い構成だが、1981、82年だけでなく、80年以前の構成とも異なる。このように、EEMSでみたマリンドイの業種構成が大きく変動している点は、第1図にあるようにこの都市が1979年以降モンバサに代わるべき工業拠点に指定されたことの影響とともに、今後の検討課題としたい。

(注4) 変換式は次のとおり。変換結果 $=M+($ 変数 $^p-M^p)/pM^{p-1}$ 、ここで変数が都市人口の時 $M=10230$ (中央値)、 $p=-0.55$ 、賃金労働者数の時 $M=1904.5$ 、 $p=-0.03$ 。べき乗変換については、渡部洋・鈴木規夫・山田文康・大塚雄作『探索的データ解析入門—データの構造を探る—』朝倉書店 1985年 49~54ページ参照。

(注5) International Labour Organisation, *Informal Sector*, 13ページ。なお、International Labour Organisation, *Employment*, は1960年代末の数字を20%ほどとしている。

(注6) 相関係数は、一般にその絶対値が0.20~0.40付近の場合に「やや相関がある」、そして0.50を上回るときに「強い相関がある」と表現されているようなので、本稿でもこれを目安に記述する。なお、本稿の各都市は何らかの母集団から確率的に抽出された標本ではないので、相関係数の有意性検定は行なわない。こうしたデータに有意性検定を適用して、たとえばケニア都市全般について推論を行なうことは通常なされがちなが、その意味は疑問視されている。Morrison, D.E.; R.E. Henkel 編, *The Significance Test Con-*

troversy: A Reader, シカゴ, Aldine Publishing, 1970年(内海庫一郎・杉森滉一・木村和範訳『統計的検定は有効か——有意性検定論争——』梓出版社 1980年 305~313ページ)など参照。だが、参考のために述べておくと、以下本文中に掲げた相関係数の有意水準(母集団での相関係数が0であるという仮説を、それが真であるにもかかわらず棄却してしまう確率)は、係数の絶対値が0.30以上の場合には0.05を、絶対値0.40以上では0.01を下回っている。

(注7) El-Shakhs, Salah, "On City-size and the Contribution of the Informal Sector: Some Hypotheses and Research Questions," Mathur; Moser 編, 前掲特集所収, 77~81ページ/Mabogunje, Akin L., *The Development Process: A Spatial Perspective*, 第2版, ロンドン, Unwin Hyman, 1989年, 186~187ページ。

(注8) Kundu, Amitabh; P.N. Mathur, "Informal Sector in Cities of Different Sizes: An Explanation within the Core Theoretic Framework," Mathur; Moser 編, 前掲特集所収, 82~85ページ。

(注9) El-Shakhs, 前掲論文。

(注10) Kull, Heinz, "A Note on the Size of the Informal Sector Employment in Small- and Medium-scale Cities of Ivory Coast," Mathur; Moser編, 前掲特集所収, 96~102ページ。

(注11) 注3で指摘したマリンドイほどではないにせよ、第5図の内容はEEMSに基づく構成比とは一般に一致しない。

V 今後の議論に向けて

本稿では、ケニアの都市屋外小規模事業と中小都市にとくに関心を払い、基礎資料の紹介と検討を行なってきた。屋外小規模事業と都市人口規模の関連を要約すると、まず、主要3業種である製造業、商業、サービス業の相対規模(第IV節で定義した雇用シェア)は、大都市で、賃金労働の絶対規模が大きく、性比が高いほど小さい。また、運輸関連業の相対規模は、大・小都市での小ささとは対照的に、中位都市では多様である。以上の結果

は、「IS を除く自営、および不払家族労働」を含ませたことをはじめとする屋外小規模事業・IS のとらえ方や、利用した資料の対象捕捉度に依存しており、たとえば第3図の回帰直線は実際以上に傾いているかもしれない。また、1969年以来急増している新興小都市は、ここでは検討されていない。こうした点を留保したうえで、上のようにIS が都市規模と関連するならば、大都市を中小都市と接続させるかたちの空間開発を促進することで、IS の生産的貢献や自助を高めることが可能かもしれないという指摘がある(注1)。確かに、こうした都市網の発展は、中小都市の機能を後背地への供給点に限定するのに比べて、IS を活気づける要因になろう。だが、IS の市場は比較的局限されていると想像されるなか、都市間の連関については、商品流通や近代部門との関係を含めて、情報がほとんどない。この角度からの分析は、都市規模との関連が現われる理由の解明とともに、今後必要となろう。さらにこれを踏まえて、従来大都市を例に論じられがちであった、IS が近代部門によって搾取されているのかどうかといった問題も、都市全般について検討されなければならない。

他方、屋外小規模事業の業種別構成比率をみると、大都市ほど金融・建設関連業が多いが、主要3業種の構成は、都市規模とは無関係であった。しかし重要なのは、都市類型化の試みが明らかにしたように、3大業種の構成がこの部門全体の相対規模そのものと関連している点である。すなわち、商業特化型、工業・サービス業特化型、商工業特化型の順で、この部門全体が都市経済に占める比重が高くなる傾向がある。したがって、IS と都市規模の関連に研究者が注目するようになったものの、政策を立てる際、少なくともケニアに

おいては、都市規模のみの考慮では不十分なことがわかる。これは、凸型分布を示す運輸関連業の相対規模についてもいえる。さらに、大都市をはじめとして例外的な構成を示す場合もある。したがって、この部門が各都市で現在の相対規模と業種構成をとるようになった経緯、各々の都市行政境界内の農村的人口の比率、後背地や他都市との関連などを、明らかとなった都市類型ごとに検討していくべきである。また、業種別構成は、第1節で触れたように、政府の屋外小規模事業に対する二面的態度との関連でも重要である。

ここで、従来なされてきた途上国の中小都市開発の比較研究からひきだされた指摘を列挙してみよう(注2)。まず、中小都市は、行政の中心となり基盤が整備されたからといって長期的発展が保証されるわけではない。農業は中小都市の発展に強く関連するが、土地所有構造が不平等だと多くの人が自給水準に留まり市場がごく限られるので、都市の成長に影響する。輸送体系は都市間競争を促して、中小都市の発展に大きく影響する。域外との競争力の差や域内市場の大きさに応じて、工業が中小都市の発展に寄与する度合いはさまざまである。商業・サービス業、とくに公共部門は、農外雇用機会として比重が大きく重要だが、これは農業の総生産額の大きさに依存しており、それだけで中小都市の発展を刺激するのは珍しい。先進国の保護主義を含む国際市場の要因は、輸出指向の中小都市経済においてとくに影響が大きい。中小都市は、総じて単一の財に依存しているために経済基盤が脆弱で、またその地方政府は経済の発展・多様化のための権限と資源を欠いている。

ケニアの中小都市でも、これらの観点は重要である。たとえば、ティカ(Thika)は、中位都市のひとつとしてナイロビからの工業分散化が企てら

れ、1980年までに製造業賃金労働者数でナイロビ、モンバサにつぐ地位に達した。そしてナイロビ、ひいては国際市場への近接性が大きいため、自力で成長する工業衛星都市となった。しかし、ティカは工業を支える男性単身労働者の都市という性格が強く、周辺農村地域の開発という点では積極的な貢献はしていない(注3)。また、セントラル(Central)州の州都ニェリ(Nyeri)は、コーヒー、紅茶をはじめとする農産物を集荷しナイロビへ輸送する中継地、そして農村へのサービス供給点である。農産物加工中心の製造業が立地しているが、大規模工業をひきつけているティカと競合関係にある。さらに、雇用が限られているため、学卒者はほとんどナイロビ、ティカに流出している。1970年代の成長拠点政策は成功しておらず、都市経済構造の相当程度の変革が必要である(注4)。

今後は、ケニアにおけるこうした都市発展の現状や開発計画上の位置と、本稿で一端を明らかにした屋外小規模事業との関連を有機的に考察し、とくに中小都市におけるこの部門の現状と可能性

を検討していく必要がある。また、政治の次元からは、この部門の比重が高い中小都市と、そうでない大都市との権力構造のあり方の違い、その開発との関わり、さらにエスニシティとの関連といった点が明らかにすべき重要課題となろう。

(注1) El-Shakhs, 前掲論文。

(注2) Hardoy, Jorge E.; David Satterthwaite, "A Survey of Empirical Material on the Factors Affecting the Development of Small and Intermediate Urban Centres," Hardoy; Satterthwaite 編, 前掲書所収, 279~334ページ。

(注3) Kiamba, C.M.; K. Maingi; N. Ng'ethe; W.M. Senga, "The Role of Small Towns and Intermediate Cities in National Development: A Case Study of Thika, Kenya," Mathur 編, 前掲書所収, 27~47ページ。

(注4) Gruchman, Bohdan, "The Role of Small and Intermediate Cities in National Development: Case Studies of Five Cities in Africa," Mathur 編, 前掲書所収, 49~61ページ。

(一橋大学大学院)

〔付記〕 本稿のデータ処理は、一橋大学情報処理センターの FACOM M-760/6 上で SAS (statistical analysis system) を用いて行なった。